

第8期末（2024年9月2日）

基準価額	18,130円
純資産総額	248百万円
騰落率	13.1%
分配金	0円

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年9月1日～2024年9月2日

第8期（決算日 2024年9月2日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年9月1日～2024年9月2日

基準価額等の推移



第8期首	16,032円	既払分配金	0円
第8期末	18,130円	騰落率(分配金再投資ベース)	13.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことによる金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて株価が下落したこと
- ・2024年8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気後退懸念の高まりを背景に株価が大幅下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	1.025%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,348円です。
(投信会社)	(87)	(0.499)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(86)	(0.499)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	48	0.279	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(48)	(0.279)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	228	1.316	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

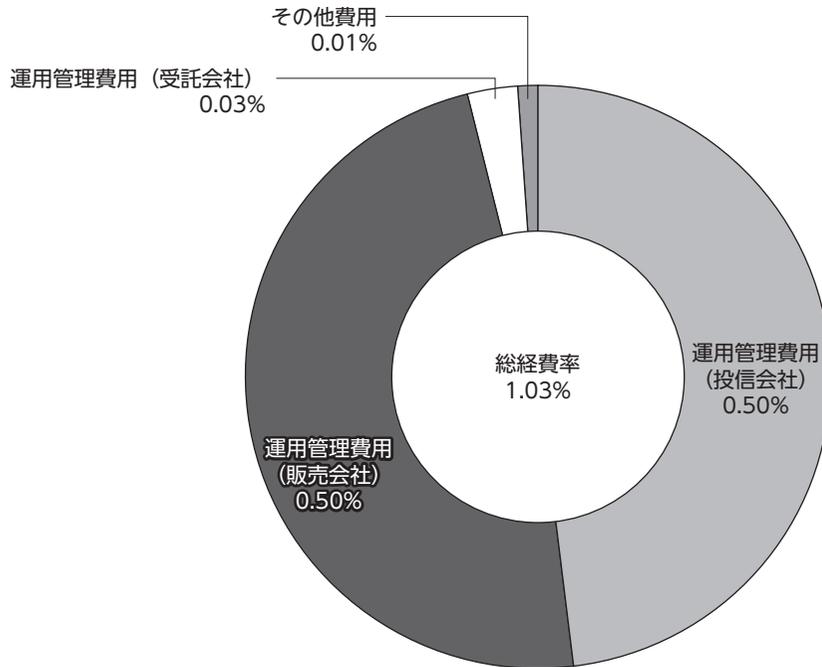
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

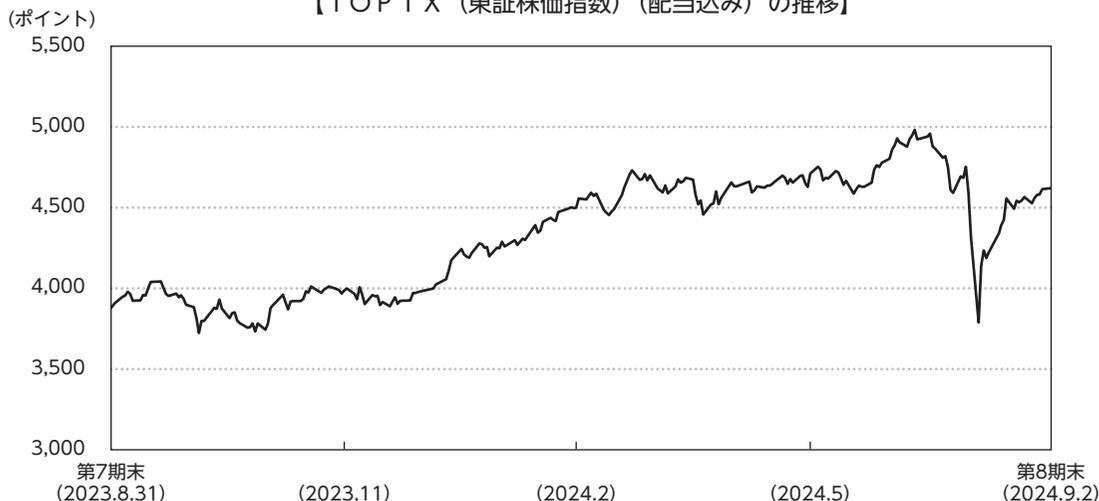
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市場

【TOP I X（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが交錯し下落する場面もありましたが、11月以降は米国において軟調な経済指標を受け金融引き締め懸念がやわらいだことや、国内企業の2023年度7－9月期決算が総じて良好な内容であったことが好感され上昇しました。

年明け以降も、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

7月には、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場が史上最高値を更新する場面もありましたが、8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と円高進行から一時大幅安となりました。

その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに関する消極的な発言などを受けて値を戻し、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

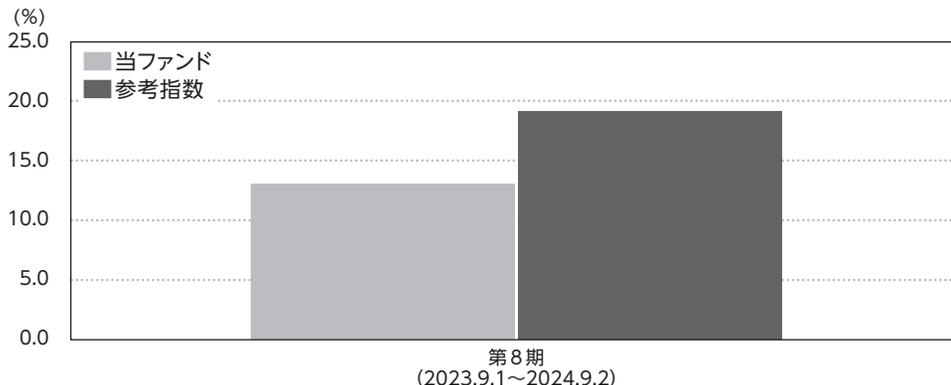
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	日本電信電話、バンダイナムコホールディングスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	ディスコ、ショーボンドホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	テルモ、栄研化学など	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	福山通運、ジャパンマテリアルなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.1%となり、参考指数騰落率(+19.1%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本電信電話（情報・通信業）、名古屋鉄道（陸運業）（期中売買）、ソシオネクスト（電気機器）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年9月1日~2024年9月2日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,129円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の環境は世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第8期末 2024年9月2日
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド	96.9%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

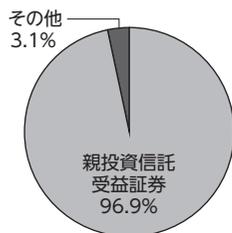
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

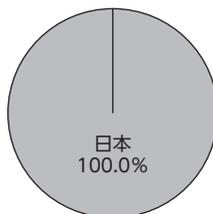
項目	第8期末 2024年9月2日
純資産総額	248,277,304円
受益権総口数	136,946,468口
1万口当たり基準価額	18,130円

(注) 当期間中における追加設定元本額は19,809,722円、同解約元本額は39,773,449円です。

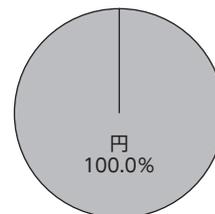
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年9月2日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

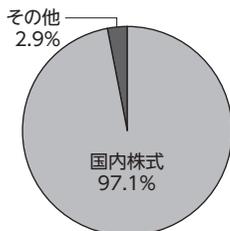
銘柄名	通貨	比率
HOYA	円	4.3%
りそなホールディングス	円	3.4
オリックス	円	3.4
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.2
住友電気工業	円	3.1
リクルートホールディングス	円	3.0
キーエンス	円	2.9
SMC	円	2.7
信越化学工業	円	2.7
大成建設	円	2.5
組入銘柄数		59

■ 1万口当たりの費用明細

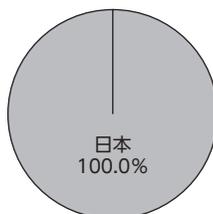
2023.9.1～2024.9.2

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	93円 (93)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	93

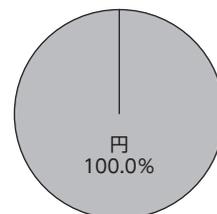
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年9月2日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
4期(2020年8月31日)	11,958	0	17.2	11,958	10,967	10.3	94.3	—	273
5期(2021年8月31日)	15,135	0	26.6	15,135	13,576	23.8	94.2	—	254
6期(2022年8月31日)	13,863	0	△ 8.4	13,863	13,921	2.5	89.2	—	236
7期(2023年8月31日)	16,032	0	15.6	16,032	16,990	22.0	91.9	—	251
8期(2024年9月2日)	18,130	0	13.1	18,130	20,241	19.1	94.1	—	248

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%			%		%	%
(期首)2023年8月31日	16,032	—		16,990	—		91.9	—
9月末	16,053	0.1		17,076	0.5		93.4	—
10月末	15,701	△	2.1	16,566	△	2.5	93.1	—
11月末	16,355	2.0		17,464	2.8		93.6	—
12月末	16,505	3.0		17,424	2.6		93.5	—
2024年1月末	17,306	7.9		18,785	10.6		94.8	—
2月末	17,871	11.5		19,711	16.0		95.1	—
3月末	18,603	16.0		20,585	21.2		94.4	—
4月末	18,309	14.2		20,397	20.1		93.7	—
5月末	18,474	15.2		20,633	21.4		91.7	—
6月末	18,564	15.8		20,933	23.2		92.3	—
7月末	18,615	16.1		20,819	22.5		94.1	—
8月末	18,092	12.8		20,216	19.0		94.1	—
(期末)2024年9月2日	18,130	13.1		20,241	19.1		94.1	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年9月1日～2024年9月2日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	10,147	33,111	21,179	67,465

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	568,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	233,678千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年9月1日～2024年9月2日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年9月2日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	82,192	71,160	240,493

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内株式GENSENマザーファンド全体の口数は71,160千口です。

投資信託財産の構成

2024年9月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	240,493	95.8
コール・ローン等、その他	10,533	4.2
投資信託財産総額	251,026	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月2日現在)

項目	当期末
(A) 資産	251,026,911円
コール・ローン等	9,143,401
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド(評価額)	240,493,893
未収入金	1,389,617
(B) 負債	2,749,607
未払解約金	1,441,965
未払信託報酬	1,293,751
その他未払費用	13,891
(C) 純資産総額(A - B)	248,277,304
元本	136,946,468
次期繰越損益金	111,330,836
(D) 受益権総口数	136,946,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,130円

(注) 期首元本額 156,910,195円
 期中追加設定元本額 19,809,722円
 期中一部解約元本額 39,773,449円

損益の状況

当期 (2023年9月1日~2024年9月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,292円
受取利息	3,680
支払利息	△ 1,388
(B) 有価証券売買損益	28,391,676
売買益	32,907,912
売買損	△ 4,516,236
(C) 信託報酬等	△ 2,565,465
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,828,503
(E) 前期繰越損益金	43,990,761
(分配準備積立金)	(43,990,761)
(F) 追加信託差損益金*	41,511,572
(配当等相当額)	(20,933,867)
(売買損益相当額)	(20,577,705)
(G) 合計(D + E + F)	111,330,836
次期繰越損益金(G)	111,330,836
追加信託差損益金	41,511,572
(配当等相当額)	(20,963,173)
(売買損益相当額)	(20,548,399)
分配準備積立金	69,819,264

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,170,091円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,658,412円
(c) 信託約款に定める収益調整金	41,511,572円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	43,990,761円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	111,330,836円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,129.51円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年12月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	げんせん投信	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	げんせん投信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内株式 GENSENマザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2023年9月1日～2024年9月2日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

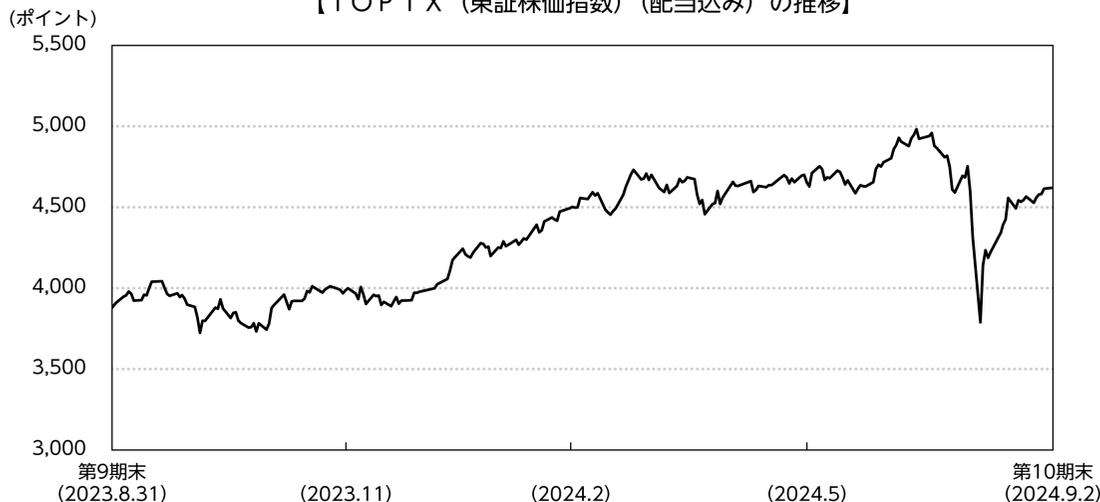
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年9月1日～2024年9月2日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが交錯し下落する場面もありましたが、11月以降は米国において軟調な経済指標を受け金融引き締め懸念がやわらいだことや、国内企業の2023年度7-9月期決算が総じて良好な内容であったことが好感され上昇しました。

年明け以降も、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

7月には、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場が史上最高値を更新する場面もありましたが、8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と円高進行から一時大幅安となりました。

その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに消極的な発言などを受けて値を戻し、当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことによる金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて株価が下落したこと
- ・2024年8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気後退懸念の高まりを背景に株価が大幅下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	日本電信電話、バンダイナムコホールディングスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	ディスコ、ショーボンドホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	テルモ、栄研化学など	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	福山通運、ジャパンマテリアルなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+14.8%となり、参考指数騰落率（+19.1%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本電信電話（情報・通信業）、名古屋鉄道（陸運業）（期中売買）、ソシオネクスト（電気機器）等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

足元の環境は世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年12月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
6期(2020年8月31日)	20,628	18.8	14,315	10.3	98.9	260
7期(2021年8月31日)	26,472	28.3	17,720	23.8	98.2	244
8期(2022年8月31日)	24,415	△ 7.8	18,171	2.5	93.4	226
9期(2023年8月31日)	29,437	20.6	22,176	22.0	95.5	241
10期(2024年9月2日)	33,796	14.8	26,420	19.1	97.1	240

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2023年8月31日	29,437	—	22,176	—	95.5
9月末	29,503	0.2	22,289	0.5	97.1
10月末	28,858	△ 2.0	21,622	△ 2.5	96.9
11月末	30,134	2.4	22,795	2.8	97.2
12月末	30,447	3.4	22,743	2.6	97.0
2024年1月末	32,009	8.7	24,520	10.6	98.1
2月末	33,119	12.5	25,727	16.0	98.3
3月末	34,550	17.4	26,869	21.2	97.4
4月末	34,019	15.6	26,623	20.1	96.7
5月末	34,366	16.7	26,931	21.4	94.6
6月末	34,567	17.4	27,322	23.2	95.3
7月末	34,698	17.9	27,175	22.5	97.1
8月末	33,721	14.6	26,388	19.0	97.1
(期末)2024年9月2日	33,796	14.8	26,420	19.1	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年9月1日～2024年9月2日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	93円 (93)	0.289% (0.289)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	93	0.289	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（32,126円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年9月1日～2024年9月2日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		134	271,108	203	296,895
		(11)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年9月1日～2024年9月2日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	54	9,778	179	ディスコ	0.500	17,570	35,141
信越化学工業	1	9,232	5,431	日本電信電話	106	17,124	161
りそなホールディングス	9	8,999	999	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	14,225	1,422
住友電気工業	4	7,902	1,975	三井住友フィナンシャルグループ	1	8,715	7,262
SMC	0.100	7,730	77,301	マブチモーター	3	8,651	2,790
テルモ	1	7,290	4,860	アサヒグループホールディングス	1	7,858	5,238
SCREENホールディングス	0.400	6,107	15,269	大塚商会	1	7,794	5,996
ネットワンシステムズ	2	5,916	2,958	T&Dホールディングス	3	7,616	2,380
東京海上ホールディングス	1	5,427	5,427	SCSK	2	7,405	2,848
大成建設	0.900	5,328	5,920	オリエンタルランド	1	7,380	4,920

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年9月2日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業(4.5%)				
ショーボンドホールディングス	1	-	-	
大成建設	-	0.900	5,976	
大和ハウス工業	-	1	4,495	
食料品(2.3%)				
日清製粉グループ本社	-	1	2,447	
アサヒグループホールディングス	0.900	-	-	
アリアケジャパン	-	0.600	2,877	
繊維製品(1.0%)				
帝人	4	1	2,295	
化学(3.4%)				
日産化学	0.400	-	-	
信越化学工業	0.100	1	6,400	
三菱ケミカルグループ	5	-	-	
資生堂	-	0.500	1,606	
医薬品(4.3%)				
武田薬品工業	-	0.600	2,609	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
アステラス製薬	-	1	2,688	
日本新薬	0.400	-	-	
栄研化学	-	0.800	1,816	
第一三共	-	0.500	3,012	
石油・石炭製品(2.5%)				
ENEOSホールディングス	6	7	5,796	
ゴム製品(-)				
TOYO TIRE	1	-	-	
ガラス・土石製品(4.7%)				
太平洋セメント	1	1	5,023	
東海カーボン	-	2	2,122	
ニチアス	1	0.700	3,934	
鉄鋼(1.0%)				
JFEホールディングス	-	1	2,434	
非鉄金属(4.5%)				
住友金属鉱山	0.600	-	-	
UACJ	-	0.600	3,054	

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	-	3	7,407
金属製品(0.9%)			
SUMCO	-	1	2,021
機械(6.5%)			
デイスコ	0.400	-	-
フリーユ	-	1	1,627
SMC	-	0.100	6,602
ダイキン工業	0.100	-	-
PILLAR	-	0.500	2,177
マキタ	1	1	4,841
電気機器(15.4%)			
日立製作所	0.500	1	5,764
ソシオネクスト	0.300	0.500	1,592
マブチモーター	1	-	-
オムロン	-	0.600	3,624
ルネサスエレクトロニクス	-	1	2,513
ソニーグループ	0.200	0.200	2,817
キーエンス	0.100	0.100	7,000
メガチップス	-	0.500	2,442
ファナック	-	0.500	2,147
京セラ	0.800	1	2,379
SCREENホールディングス	-	0.300	3,183
東京エレクトロン	-	0.100	2,552
輸送用機器(3.5%)			
デンソー	0.500	-	-
トヨタ自動車	3	1	2,781
シマノ	-	0.200	5,373
精密機器(6.7%)			
テルモ	-	2	5,350
HOYA	0.200	0.500	10,380
その他製品(-)			
ブシロード	2	-	-
パナダイナムコホールディングス	1	-	-
任天堂	0.100	-	-
陸運業(1.3%)			
西武ホールディングス	3	-	-
福山通運	-	0.800	3,036
情報・通信業(4.5%)			
大塚商会	1	0.800	2,750
ネットワンシステムズ	-	1	4,443

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本電信電話	51	-	-	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	0.600	3,238	
S C S K	2	-	-	
卸売業(3.4%)				
伊藤忠商事	0.700	0.700	5,408	
三井物産	-	0.800	2,504	
小売業(4.9%)				
パルグループホールディングス	2	-	-	
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	1	1	4,556	
ニトリホールディングス	0.100	0.100	2,131	
ファーストリテイリング	0.200	0.100	4,682	
銀行業(9.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	-	-	
りそなホールディングス	-	8	8,240	
三井住友トラスト・ホールディングス	1	1	5,494	
三井住友フィナンシャルグループ	1	0.800	7,677	
保険業(3.3%)				
東京海上ホールディングス	-	0.400	2,220	
T & Dホールディングス	4	2	5,407	
その他金融業(3.5%)				
オリックス	1	2	8,096	
サービス業(8.8%)				
総合警備保障	7	-	-	
オリエンタルランド	0.900	0.400	1,577	
ユー・エス・エス	-	2	2,681	
ジャパンマテリアル	-	1	2,192	
リクルートホールディングス	1	0.800	7,286	
ベイカレント	0.200	-	-	
M&A総研ホールディングス	1	-	-	
東京都競馬	-	0.600	2,451	
セコム	-	0.400	4,288	
合計	株数・金額	126	68	233,528
	銘柄数<比率>	46	59	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年9月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	233,528	96.5
コール・ローン等、その他	8,352	3.5
投資信託財産総額	241,881	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月2日現在)

項目	当期末
(A) 資産	241,881,097円
コール・ローン等	8,229,717
株式(評価額)	233,528,980
未収配当金	122,400
(B) 負債	1,389,617
未払解約金	1,389,617
(C) 純資産総額(A - B)	240,491,480
元本	71,160,461
次期繰越損益金	169,331,019
(D) 受益権総口数	71,160,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,796円

- (注1) 期首元本額 82,192,231円
 期中追加設定元本額 10,147,851円
 期中一部解約元本額 21,179,621円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 げんせん投信 71,160,461円

損益の状況

当期 (2023年9月1日~2024年9月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,758,012円
受取配当金	4,755,720
受取利息	3,357
その他収益金	26
支払利息	△ 1,091
(B) 有価証券売買損益	28,136,387
売買益	54,360,205
売買損	△ 26,223,818
(C) 信託報酬等	△ 36
(D) 当期損益金(A + B + C)	32,894,363
(E) 前期繰越損益金	159,759,122
(F) 追加信託差損益金	22,963,207
(G) 解約差損益金	△ 46,285,673
(H) 合計(D + E + F + G)	169,331,019
次期繰越損益金(H)	169,331,019

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。